



議会だより



▲武生会場（福祉健康センター）平成21年12月15日（火）

議会基本条例の制定に向けて、
市民との「意見交換会」が開催されました。



▲今立会場（生涯学習センター 今立分館）平成21年11月26日（木）

平成21年12月定例会

平成21年第7回越前市議会定例会は、11月25日から12月14日までの20日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の補正予算案7件、条例案7件、一般議案18件、専決承認案1件、人事案4件が、また、議員から条例案1件、意見書案1件がそれぞれ提案されました。

本会議の審議、委員会の審査を経て、採決の結果、いずれも可決・同意され、閉会中の継続審査となっていた平成20年度各会計決算認定案15件についても認定しました。

また、代表質問には、6会派7人の議員が演壇に立ち、一般質問には11人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

平成22年1月臨時会の概要

平成22年第1回越前市議会臨時会は、1月25日に開かれ、市長提出の人事案1件が提案され、本会議の審議を経て、採決の結果、同意しました。

主な内容

予算審議	2頁
条例審議など	3頁
代表質問	4～5頁
一般質問など	6～8頁
決算認定など	9頁
討論など	10頁
審議議案一覧	11頁
委員会審査	12頁

平成21年
12月定例会

予算審議

※(一)内は質疑をした議員名

総額 11億1,600万円を追加補正

一般会計	9億9,243万円	予算総額 316億300万円
特別会計	9,165万円	予算総額 209億2,709万円
企業会計	3,192万円	予算総額 26億395万円

■防災行政無線維持管理事業

460万円

(細川議員)

問 若狭町のように、国のJALERTから送られて来る緊急情報を各家庭に届ける方法は考えられないか。

答 今はその考えは持っていないが、今後、研究をさせていただきます。

■居宅介護サービス費給付事業

2000万円

(関議員)

問 訪問入浴サービスを提供している事業所は2ヶ所しかなく、このサービスを提供できる施設を増やすべきではないか。

答 施設が不足しているという認識はないが、そのような状況が確認できれば、事業者に対して要望していきたい。

■介護・訓練等給付事業

2億1097万円

(三田村・川崎悟議員)

問 障害者自立支援法が施行され新法への移行期間中だが、市内事業者のうち、新法へ移行した事業所はどのくらいあるのか。

答 市内の障害者施設8施設のうち、5施設が新体系に移行している。

■就学援助事業

500万円

(川崎俊議員)

問 就学支援制度では、対象者は必ずもらえる仕組みになっている。全世帯に対して案内書を配り、市民の隅々にまで行き届く広報活動をお願いしたい。

答 学校を通じて全家庭にチラシを配布したり、市のホームページや広報にも掲載したため、昨年と比べ今年の認定件数は増えている。



フレールモア



■水稲振興対策事業

612万円

(三田村・川崎悟議員)

問 今回、大粒化・売れ筋米の生産のため、フレールモアという機械を導入する目的はなにか。

答 この機械は、麦わらや稲わらを粉碎して土中にすき込み有機堆肥を作ることが出来るので、これによって米の大粒化につなげ、品質を高めていきたい。

■専門店会緊急支援事業

200万円

(大久保・福田往・中西・玉村・玉川議員)

問 いくらシパイ専門店会の販売促進に支援をしても、商品券やポイントカードが使えない現状をクリアしなければ、効果がでないのではないか。

答 シパイは市の商業核の一つであり丹南地域に必要な施設である。武生商業開発の民事再生手続によるイメージダウン等で顧客離れが生じており、テナントの経営悪化は雇用の確保、地域の発展、市の経済に与える影響が非常に大きいので、緊急的に支援したいと考えている。



ショッピングタウン・シパイ

条例審議



武生地域職業訓練センターでのパソコン講座

■越前市地域職業訓練センター管理条例の一部改正について

(城戸・中西議員)

問 パソコン機器の入れ替えによる料金改定と聞くが、入れ替えには多額の費用を伴っているの、新年度からではなく1月から施行すべきではないか。

答 10月末に入れ替えが終了し、今12月議会に提案させていただき、3ヶ月の周知期間後の4月から施行させていただきます。

■越前市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

(城戸・中西議員)

問 条例中、配偶者の説明で、「届出をしていないが、職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む」とあるが、この意味は。

答 婚姻の届出はないが、社会通念上、夫婦としての共同生活が認められる場合と解釈している。

■越前市今立もくせい会館設置及び管理条例の廃止について

(上山・題佛・細川・中西・伊藤・玉川議員)

問 もくせい会館の廃止にあたっては、利用されている住民の皆さんに対し、十分な説明を行い理解が得られたのか。

答 平成20年の下半期から利用団体の皆さんと十分話し合いをさせていただいており、近隣施設への利用斡旋もさせていただいている。

■越前市簡易水道事業施設設置及び管理条例及び越前市簡易水道供給条例の一部改正について

(上山議員)

問 今回の柳原地区簡易水道と市の上水道との統合についての経緯と住民の理解は。

答 戸谷片屋線の道路改良に伴い、既存の水道施設が支障になったための統合で、地元の簡易水道組合と協議を進めてきた結果、合意に至ったものである。



市の上水道に統合される柳原地区

一般議案審議

■指定管理者の指定について(越前市社会福祉センターほか105施設)

(城戸・中西・細川・西野・佐々木議員)

問 指定管理者評価委員会による報告書を、今回の指定管理者の指定にあたって、どのように活用したのか。

答 公募にあたっては、説明会を開催し、この報告書や施設の状態等を説明して、質問を受けながら了解していただいている。

問 指定管理者の中には、地域に密着した取り組みの中で継続して指定を受けるものもあるが、指定管理者の公募、非公募の区分けはどうしているのか。

答 指定管理者を特定、継続することで事業効果の拡大が期待できると指定管理者選定委員会が判断したものは非公募としている。

専決承認案

■専決処分の承認を求めることについて

(川崎悟・玉村・中西議員)

問 新型インフルエンザワクチン接種に対する低所得者補助金の専決処分となっているが、その対象者数は。

答 対象者については、生活保護の受給者約200人と、全員が市民税非課税の世帯の者が8100人となっている。

問 低所得者は市からの証明書を持って医療機関に行くことになるが、そのことを知られたくない方に対する配慮をどのように考えているのか。

答 証明書を出して診察を受けるのではなく、まず、医療機関でお金を払っていただき、後日、市に請求をしていただく方法で対応している。



代表質問

代表質問は、当初予算の編成時期に合わせて、各会派の政策提言・意見が反映できるよう12月定例会に実施しています。今回は6つの会派を代表して7人の議員が質問を行いました。その主な内容は次のとおりです。なお、詳しくは市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。



政新会

伊藤 康司(写真上)
小形 善信(写真下)

■土地開発公社について

議員 市長は、先の議会で、土地開発公社を清算したい旨の考えを示されていたが、清算するとすれば、市が不動産を買い戻すことになり、市の財政も大幅な悪化が懸念される。今後どのように経営の健全化を図っていくのか。

市長 土地開発公社については、作成が義務づけられている財務諸表により、その経営状況の明確化が求められている。そのため、土地開発公社の経営健全化については、土地の処分、債務整理などの検討を行っていききたい。

■現庁舎の耐震化について

議員 今回、現庁舎の耐震化を打ち出したが、これは新庁舎建設の棚上げか断念とも受け取れる。庁舎の移転新築の方針を変更したのか、それとも移転新築を堅持するならば、現庁舎に費用をかけず、なるべく早く新築に踏み切るべきではないか。

市長 現庁舎については、あくまでも庁舎移転という前提の中で、庁舎機能の維持・確保並びに市民と職員の安全性の確保のための方策を検討していきたいと考えており、現庁舎の耐震化のために本格的な改修は考えていない。

【質問項目】
財政規模と元気を産業づくり、元気な人づくり、快適で住みよいまちづくり、安全で安心なまちづくり、地方分権



新世紀・市民派ネットワーク

三田村 輝士

■地方主権時代の市政運営について

議員 地域主権の推進に伴い、国から地方移管された権限や事業への対応を検討するための「地域主権の推進に対応する機関」の設置や公的サービスの担う民間事業者を管理監督する「第三者評価機関」の設置が必要ではないか。

市長 地域主権推進に対する機関の設置については、市行財政構造改革プログラムに基づき、社会情勢の変化や地域の実情に即応した組織改革に取り組みしており、新たな機関の設置については、今後の国の取り組みを慎重に見極めて考えたい。

■下水道事業の見直しについて

議員 公共下水道と集落排水、合併処理浄化槽の組み合わせの見直しや公共下水道と集落排水の一体化、旧武生地域と旧今立地域の合併浄化槽の負担方法の統一など、時代にあった「下水道整備基本構想」の見直しが必要ではないか。

市長 国では下水道行政が大きく方向転換し、県でも平成22年度に汚水処理施設整備構想が策定される予定であることから、今後は国や県の動向を踏まえ、本市の地域特性、実情等に応じた下水道整備基本構想を来年度に策定したい。

【質問項目】
市民満足度の向上、自治振興事業の推進、自己財源の確保、新庁舎建設、子どもの貧困対策、経済対策と雇用の確保



大志 片粕 正二郎

■元気な自立都市と女性職員の登用

議員 越前市の機構は肥大化し管理職ポストが多すぎる反面、女性の管理職が少ない。職員のやる気を引き出すためにも、女性職員の管理職登用を積極的に進めるべきではないか。

市長 管理職については、増え続ける行政課題や多様化、複雑化する行政ニーズに対応するため、実情に合わせて必要数を適切に配置している。女性職員の登用については、女性管理職の登用率が20%を超えて県内でもトップであり、今後とも男女を問わず有能な職員の登用を行っていききたい。

■不況下にある市内企業の現状と雇用の状態

議員 依然として深刻な雇用情勢が続いているが、特に深刻な状況にあるのが学卒者の雇用状況である。越前市における学卒者の就職内定状況と、県下第一の工業都市である越前市における企業の動向は。

市長 市内新規学卒者の内定状況は、職業系高校が昨年並みで、大学は昨年より厳しい状況にあると聞いている。企業の動向については、国の政策減税やエコポイント効果、中国などの新興国の景気回復で生産は上向いていると聞いているが、世界的には回復基調はまだ不透明である。

【質問項目】
えちぜん新元気プログラム、快適で住みよいまちづくり、安全・安心なまちづくり、選挙管理委員会のあり方



公明党議員団 関利英子

■国の政策見直しによる市経済への影響について

議員 国は新政権によるマネーフエスト実現のために、平成21年度補正予算から約3兆円の執行停止を決めたが、その中に越前市として執行停止となる議決済みの事業がどれだけあり、その金額はどの程度になるのか。

市長 越前市の予算執行に影響を受ける事業は、厚生労働省所管の子育て応援特別手当支給事業で、その額は9099万円である。今後、執行済みの事務費と国庫交付金との調整を行い、3月補正予算で減額の予定である。

■高齢者・障がい者の救急・救助体制について

議員 市は、災害時に自力で避難できない要援護者に対して、避難支援登録台帳を作成し備えているが、各人の医療情報を入れた救急医療情報キットを無料配布することで、迅速で適切な救命処理ができることになる。このキットを導入する自治体が広がりつつあるが、越前市として導入の考えは。

市長 市では緊急通報装置の貸与による対応を取っているが、命を守る上で救急医療情報キットの導入は有効な手段の一つと考えられることから、今後、他市の状況も調査し、研究を進めていきたい。

【質問項目】
伝統工芸の継承者育成、がん対策、新型インフルエンザ、新政権の政策による市民への影響と対策



日本共産党議員団 前田修治

■国民健康保険について

議員 市として無保険者の実態把握を行い、国民健康保険税の引き下げや減免制度の抜本的拡充で、無保険者をなくすように努めるべきである。また、生活困窮者からの保険証取り上げは国保法の趣旨にも反しており、速やかに保険証を発行すべきである。

市長 窓口や広報等で周知をしてきたが、今後も関係機関と連携を図り、無保険者の解消に努めていく。短期保険証や資格証明証は国の基準に基づき交付しているが、国保税を納められない方の特別な事情や生活実態を把握しながら対処していく。

■水道料金の値上げについて

議員 越前市水道ビジョンの素案では、市民生活に重大な影響を及ぼす料金改定の具体的な考えが示されていない。これ以上の料金値上げは避けるべきだが、値上げするとなれば、どの程度の値上げとなるのか市の計画を早くに市民に示すべきではないか。

市長 水道ビジョンは公営企業としての効率的・計画的な事業運営を図るため、今後十年間の方向性を示す基本構想であり、水道料金見直しについては基本計画に位置づけている財政計画の中で取り組むことになり、内容は広報紙等で市民に周知していく。

【質問項目】
後期高齢者医療制度、乳幼児医療費助成制度の拡充、住宅用火災警報器の設置義務化に伴う市の対応、たけふ菊人形



自由クラブ 嵐 等

■ものづくり都市を目指す越前市の対応

議員 ものづくり都市を目指す越前市内でも、外国人労働者の雇用減や失業者の増加が続いているが、これによって、市内企業はどのような対応を取り、現状はどうなっているのか。

市長 昨年の世界同時不況により、派遣労働者を中心に多くの方が離職を余儀なくされている事態が生じた。現在、国において今後の労働者派遣制度のあり方について検討されており、市内事業者ではその論議の行方を注視している状況である。市としても経過を見守りながら情報収集を行っていく。

■計画途中の大型国庫事業に対する見直し

議員 国の大きな政策転換の中、公共事業は相当抑制される見通しとなってきたが、北陸新幹線、吉野瀬川ダム、戸谷片屋線など、今後の事業展開をどう具体化していくつもりか。

市長 国の新年度の予算編成方針がまだ明確になっていないため、当面は国の動向について情報を収集しながら適切に対応していく。特に、北陸新幹線や吉野瀬川ダム・河川改修事業、戸谷片屋線など本市の発展に必要な不可欠な事業については、強い決意で国に早期整備を要請していく。

【質問項目】
農業振興、国の公共事業のあり方、まちづくりの観点、新型インフルエンザの対応

一般質問

政新会 中西眞二

土砂災害対策について

Q 土砂災害の恐れがある白崎町「さんさん愛ランド」の各福祉施設において、行政防災無線の配置状況はどうなっているのか。

A 現在、区長宅と第2和上苑には個別受信機が設置されているが、周辺の福祉施設への設置については、今後十分に考えさせていただきたい。

プレミアム付買い物券

Q 前回のプレミアム付買い物券は一定の効果があつたと思うが、平成22年度の買い物券の発行についてはどう考えているのか。

A 財政出動すれば波及効果はあるが、新政権が公共事業の縮減を打ち出しており、公共事業の予算枠も含め全体的な効果を考えて検討したい。

入館者でにぎわう「いわさきちひろと母文江の武生展」
(武生公会堂記念館)



さんさん愛ランド(白崎町)

新世紀・市民派ネットワーク

大久保恵子

市民活動の政策への位置づけ

Q 環境団体の「エコラブえちぜん」や、日本有機農業研究会全国大会の実行委員会が設立されたが、これらの活動を市の政策推進の中で位置づけて活用すべきではないか。

A この団体の取り組みに非常に期待をしており、協働の取り組みについても協議をしていきたいと考えている。

ちひろを文化都市の核に

Q いわさきちひろは、越前市の文化・観光の核となる資源の一つであり、国際音楽祭等と同様に支援・協働をしていくべきではないか。

A ちひろは貴重な資産であり、国際音楽祭と同様に市民が主体的に実施する文化事業として連携を図り、市民との協働で推進していきたい。

日本共産党議員団

玉村正夫

市財政運営について

Q 税収減少の影響で、市の財政が厳しさを増す中、土木型財政から環境福祉教育型財政への転換がいわれているが、市の財政運営の方向性は。

A 当面は経済雇用対策が優先課題だと認識しているが、福祉や教育、環境問題に本市の独自性を発揮して、安全・安心な市政を実現したい。

市民バスについて

Q 平成24年度に市民バスの利用者を11万8千人に増やす数値目標だが、利用者を増やすにはバスの増発が課題だと考えるがどうか。

A ルート改善、バス停の新設、公共交通機関の相互結節を中心に、来年度から運行改善を考えており、市民に周知を図り目標を達成したい。

政新会 福田往世

外部評価委員会について

Q この委員会は重要な委員会であり、権威ある調査をするためには、現在の構成人員や調査体制で問題ないのか。

A 充実した委員会となるには人員体制、調査活動の充実等が課題であり、市民の目線に立った総合計画の着実な推進に向け委員会の機能をアップしたい。

現庁舎の補強策について

Q 庁舎建設について、財源を貯めながらの新庁舎建設から、現庁舎補強に至った方向転換の経緯は。

A 新庁舎が完成するまでの間、庁舎機能の維持確保並びに市民と職員の安全確保を図るために、周辺施設の利用も含めた実現可能な現庁舎の安全確保対策を検討したい。

一般質問

諸派 細川かをり

政新会 川崎悟司

山間地域の防災対策について

Q モーターサイレンの音が聞こえない山間地域への対策と、山間地の荒れや倒木、猪による斜面崩落への対策は。

A 検証結果を踏まえ、聞こえにくい所への情報伝達手段の検討を進める。倒木や猪への対応については、国や県の補助事業や交付金を活用し検討していきたい。

自治振興会の事務について

Q 行政との協働において、事務局の事務作業が膨大で大変である。自治力安定のため交付金算定基準に事務局人件費を加算すべきではないか。

A 事務局強化は必要であり、地域支援主事制度も強化策の一つである。事務局人件費も今後の課題で、自治振興会と十分協議を重ねたい。

特別栽培米について

Q 次年度からの特別栽培米の作付面積と認証区分、販売体制について、どのような考えて臨むのか。

A JAでは、食味値85以上の「特選しきぶ米」400俵を直販する予定で、市内スーパー等での販売も予定しており、今後もさらなる販売促進を検討している。

飼料用米について

Q 流通段階で、飼料用米と食用米が混入するという事故はなかったのか。また、次年度以降の作付けに対する考え方はどうか。

A 生産者と関係機関の協力の下、混入事故は発生していない。国は現在の補助事業の見直し中であり、その決定を受けて推進していく。

整備が待たれる市道3807号線



JAみどり館で販売されている「特選しきぶ米」

まちづくりについて

Q 伝統的民家普及促進事業を市全体で取り組む考えは。また、芦山公園の維持管理及び市としての今後の活用は。

A 伝統的民家普及促進事業を市全体と考えた場合、点的取り組みとなり、市としては景観作りには面的取り組みが効果的と考えている。芦山公園は、各市民団体の自然環境を生かした事業を期待し、市としても協力していきたい。

無雪化事業計画について

Q 市道3807号線の今後の取り組みは。

A 市道3807号線は後期計画に入っており、進捗状況を踏まえた上で、整備時期を見極め、下水道整備も含め地元の皆様の理解をいただき、取り組みしていきたい。

自由クラブ 題佛臣一

新世紀・市民派ネットワーク

自主防災組織について

Q 自主防災組織制度も3年を経過し最終年度になったが、今年度末までに組織を結成した場合に、もう補助制度は受けられないのか。

A 結成した町内には3年を推進期間として補助している。今年度中に結成した町内には、次年度に限り同様の補助を受けられるようにしたい。

吉野瀬川ダム・河川改修

Q 国のダム事業見直しを検討されている中、河川改修だけでは治水面で限界があり、ダムの早期着工が望まれているが、今後の市の対応は。

A 流域住民の安全確保には、ダム建設とショートカット事業を併せて行う必要がある。事業が計画どおり推進できるように頑張っていきたい。

佐々木富基

一般質問

諸派 川崎 俊之

市長の政治姿勢について

Q 市長のマニフェストに越前市の夢づくりがあるが、この夢づくりに対する決意は。

A 市長としてこの4年間、責任を持って推進していく決意であり、夢を実現させるため、中長期的なまちづくりや協働のまちづくりを推進し、市政発展や市民福祉の向上のため頑張っていく。

自治振興会について

Q 交付金の算定方法の中における役員や専門部の報酬については、市全体で一定の基準を定めて、あとは各地区の判断に任せてはどうか。

A 報酬については、交付金の中から各振興会の中での話し合いで決まるもので、市の方針で一律の金額を決めるものではないと考えている。

公明党議員団 吉田 慶一

レアメタルリサイクル

Q 携帯電話の回収ボックスが大量量販店にあるだけでは周知が弱い。市役所にも回収ボックスを置いて推進することはできないか。

A 市民の携帯電話回収に対する意識がそれほど高くないので、イベントや広報紙等を利用して、市民への周知啓発を考えていきたい。

男女共同参画について

Q 男女共同参画センターの設置以来、その取り組みをどう総括し、どう行動計画に反映しようとしているのか。

A これまでの男女共同参画の推進で、年々女性の社会進出が進んできた。平成23年度の男女共同参画プラン見直しに当たり、今後も着実に市民啓発をしていきたい。

水道ビジョンについて

Q 県水受水による水道料金の値上げが迫っている中で、この水道ビジョンに、料金改定が書かれていないのはおかしいのではないか。

A このビジョンはあくまでも今後10年間の方向性を示すもので、料金改定については、その後の基本計画の中で位置づけていきたい。

新元氣プログラムについて

Q 公民館の人づくり機能と自治振興会のまちづくり機能を一本化した公民館のコミュニティ機能を強化するとあるが、公民館の中に自治振興会を包含するのか。

A 公民館は地区のまちづくり拠点と位置づけており、自治振興会と対等・協力の関係で協働関係を構築したい。

政新会 城戸 茂夫

■教育委員会委員の任命に同意
藤原 邦有氏(中津山町)
中島 和則氏(家久町)

■公平委員会委員の選任に同意
廣瀬 勉氏 (粟田部町)

■人権擁護委員の候補者の推薦に同意
眞目 秀昭氏(中新庄町)

■選挙管理委員会委員
永田 紘一氏(住吉町)
町村 正則氏(五分市町)
水野 淨子氏(武生柳町)
藤本 珪子氏(国中町)

・補充員
宮田 和夫氏(広瀬町)
長谷川 さかえ氏(野岡町)
泰圓 澄法嗣氏(国高三丁目)
田中 三紀子氏(庄田町)

平成22年1月臨時会人事

■監査委員の選任に同意

増田 仁視氏(福井市)

平成21年12月定例会人事



量販店にある経済産業省の使用済み携帯電話の回収促進実証事業ポスター

武生東公民館のイルミネーション



平成20年度決算を認定

12月定例会初日に、西野決算特別委員長より20年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算15案の審査結果が報告され、質疑・討論の後、いずれも認定されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

社会福祉センター

委員からは、社会福祉センターの管理運営にかかる光熱水費ついてただされました。

理事者からは、この施設の冷暖房は従前、全館一斉の運転方式になっており、非効率な運営であったため、昨年個別運転ができるよう改修工事を行い、使用方を工夫することで光熱費は下がっているとの説明がなされました。

さらに、委員からは、施設内のスポーツジムを利用することで生活習慣病の予防効果が大変高くなるので、施設について市民に広くPRし、さらなる利用促進を図るよう要望がなされました。

税負担の公平について

歳入の審査に当たっては、委員から、税負担の公平性という観点から、滞納処分を行う中で、納税者の負担力についてどう考え、どのように生活実態の把握を行っているのかがただされました。

理事者からは、滞納処分の実施にあたっては、不動産や預貯金などの財産調査や事情聴取等を行う中で、生活実態の把握に努め担税力を判断している一方で、一律に債権を回収するのではなく、様々な角度から判断しているとの答弁がなされました。

水道料金について

委員からは、監査委員の意見書を踏まえ、極力これ以上の値上げはしないで経営の改善に力を入れるべきだと思いが、これから県水の受水量が増えてくることを考えると、水道部としてどのように経費圧縮をしていくのかとただされました。

理事者からは、県水の受水は喫緊の課題であり、これらが水道経営に与える影響は大きい。現在、関係する3市2町の担当課長会議を開催して、供給単価の低減を、県に対して連携して強く要望しようとしている。現在、来年以降10年間のありべき姿を示す「水道ビジョン」の議論をいただいているところであり、今後は、このビジョンに基づき、経営の安定化に向けて努力していきたいとの答弁がなされました。

下水道について

委員からは、監査委員から家久、東部、今立の3つの処理区が一本で決算されているため、処理区別に勘定を設けることを検討すべきではないかという指摘があるが、この指摘に対してどう対応するのかとただされました。

理事者からは、本来なら1処理区で処理するところを、河川等の地形的理由により、3地区のそれぞれの施設で処理を行ってきたが、処理区別に勘定を分けることは、事業評価の面では効果的だと考えられる。現在の水洗化率が今立地区で30%台、東部処理区については9月1日に供用開始されたばかりであり、まだ個別の収支バランスを論ずる時期ではないが、今後の研究課題としたいとの答弁がなされました。

『武生市議会史』を販売しています



- ▼第一巻：明治維新～昭和30年 7000円
 - ▼第二巻：昭和31年～49年 9000円
 - ▼第三巻：昭和50年～平成8年 10000円
 - ▼資料編・議会だより縮刷版 6500円
 - ▼完結編：平成9年～平成17年 6000円
- ※5巻全巻を購入の場合、35500円で30000円のお得になります。

申込先
議会事務局 Ⅸ(22) 3426

予算審査

主な討論内容は次のとおりです。

各委員会に付託されていた議案第88号平成21年度越前市一般会計補正予算（第5号）が、産業環境委員会において全会一致で否決されたことに伴い、城戸議員ほか2名の議員から、本補正予算の中から、産業環境委員会でも問題となった、シヨッピングセンター・シブイ内の専門店会への緊急支援200万円を削除する修正動議が提出されました。

この補正予算及び修正案については、本会議で質疑・討論の後、採決の結果、賛成多数で可決されました。

反対討論（要旨）

玉村議員

今回の補正予算で提案されたシブイ内の専門店会への支援策は、民事再生を申請した武生商業開発㈱に対する支援ではなく、武生商工会議所と専門店会との連携による販売促進用チラシの発行に係る諸経費に対する補助であり、風評被害の中で頑張っている専門店会を後押しした人間味あふれるものだと評価している。

しかし、この支援策の中止を求める修正動議は、深刻な不況の中、何とか頑張っているところとする事業者の気持ちを逆なでするものであるとともに、住民の暮らしを守る地方議会本来の役割を否定するものであり、断じて許されるものではない。このため、この修正動議に反対する。

賛成討論（要旨）

嵐・玉川議員

今回のシブイ専門店会に対する200万円の市の緊急支援補助予算は、現在、管理会社の武生商業開発㈱が、民事再生申請中であり、その認可が下りてから支援をしていくべきではないか。

また、現在、商店街には補助制度があるが、シヨッピングセンター内の専門店に対しては補助制度がないため、この補助制度を作ってから、専門店を応援するべきではないかと考えている。

本予算には、学校耐震化をはじめ市民生活に直結した予算を含んでいる。一部の予算のために全ての予算が執行できない事態を避けるための修正動議であり、これに賛成する。

3月定例会日程

▼2月26日(金)

本会議(提案理由説明)

▼3月3日(水)～5日(金)

8日(月)

本会議(質疑、委員会付託、一般質問)

▼3月11日(木)・12日(金)

15日(月)・16日(火)

各常任委員会

▼3月17日(水)

各特別委員会

▼3月19日(金)

本会議(委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

※議事の都合により日程が変更になる場合があります。

視察日程

議会運営委員会

(1月26日～27日)

・東京都青梅市

・埼玉県所沢市

まちづくり対策特別委員会

(2月4日～5日)

・千葉県習志野市

・東京都三鷹市

●専門用語の解説

政務調査費ってなあに？

政務調査費とは、市議会の議員が政策調査研究等の活動のために支給される費用のことです。

交付対象

越前市議会における会派(所属議員が1人の場合を含む)に対して支給します。

交付額及び時期

当該会派等の所属議員数に月額6万円(年額72万円)を乗じた額を四半期毎(4・7・10・1月)に交付します。

ただし、精算後、残額がある場合は、返還しなければなりません。

収支報告書

収支報告書には、支出に係る領収書や支払の事実を証する書類の写しを添付して、提出しなければいけません。

公表

平成21年度分の政務調査費収支報告書から、越前市議会のホームページでの掲載を予定しています。

平成21年12月定例会の審議議案

◎満場一致可決 ◇継続審査

【予 算】

- 平成 21 年度越前市一般会計補正予算(第5号) ※一部修正
- ◎ 平成 21 年度越前市下水道特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成 21 年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成 21 年度越前市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- ◎ 平成 21 年度越前市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- ◎ 平成 21 年度越前市水道事業会計補正予算(第1号)
- ◎ 平成 21 年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)

【決 算】

- 平成 20 年度各会計決算認定 15 案

【条 例】

- 越前市職員の給与に関する条例等の一部改正について
- ◎ 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
- ◎ 越前市職員の退職手当に関する条例の一部改正について
- ◎ 越前市国民健康保険税条例の一部改正について
- ◎ 武生地域職業訓練センター管理条例の一部改正について
- ◎ 越前市簡易水道事業施設設置及び管理条例及び越前市営簡易水道供給条例の一部改正について
- ◎ 越前市今立もくせい会館設置及び管理条例の廃止について
- ◎ 越前市手数料条例の一部改正について

【一般議案】

- ◎ 越前市社会福祉センター及び越前市老人福祉センター今寿苑の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市工芸開放試験場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市式部ふれあい館の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市労働福祉会館の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市行松会館の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市池ノ上勤労者スポーツセンターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市広瀬勤労者研修センターの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市藤波亭の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市帆山農家高齢者創作館の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市家久農村婦人の家の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市池ノ上森林スポーツ林道の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市金華山グリーンランドの指定管理者の指定について
- ◎ 越前市都市公園の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市都市公園の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市武生駅東駐車場の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市四郎丸会館の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市ふるさとギャラリー叔羅の指定管理者の指定について
- ◎ 越前市高瀬トレーニングセンターの指定管理者の指定について

【専決承認案】

- ◎ 専決処分の承認を求めることについて(平成 21 年度越前市一般会計補正予算(第4号))

【人事案】

- ◎ 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ◎ 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- ◎ 公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ◎ 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ◎ 選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

平成22年 1 月臨時会の審議議案

◎満場一致可決 ◇継続審査

【人事案】

- ◎ 監査委員の選任につき同意を求めることについて

委員会審査

平成21年12月議会に市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

■越前市職の退職手当に関する条例の一部改正について

理事者から、先の本会議での質疑において議論となりました遺族、とりわけ配偶者の定義について、「配偶者のうち、届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者」に關し、いわゆる事実婚、内縁関係が成立するためには、一つめに婚姻の意思があること。2つめに夫婦としての共同生活の実態があることとのふたつの条件が必要である。しかし、内縁関係を法的に認定するのは、最終的には、裁判所であり、婚姻に関する社会通念上を踏まえた解釈については、国家公務員共済組合法の類似の規定があり、内閣法制局の見解を参考にすることになるとの説明がなされました。

教育厚生委員会

■越前市今立もくせい会館設置及び管理条例の廃止について

理事者から、今立もくせい会館が行政財産から普通財産に用途変更となるが、変更後の活用については、まず、現状のままでの貸付又は売却の公募を行い、希望者がない場合は、庁内において有効活用について検討していくとの説明がなされました。

委員からは、公募の時期について、もくせい会館周辺には、芸術館など多くの公共施設があり、ひとつのゾーンを形成している。そのゾーンを将来どうするかを検討し、時間をかけて慎重に行ってもらいたい。また、教育委員会から企画部に所管が変わっても、その後の処理については十分な引継ぎをされたいとの要望がなされました。

産業環境委員会

■専門店会緊急支援事業について

理事者から、この事業はシピーを管理運営する武生商業開発(株)への支援ではなく、営業の継続を望み、意欲的に頑張っておられる専門店会を支援しようとするものであり、その販売促進策による集客効果で各店舗を活性化させようとするものであるとの説明がなされました。

委員から、専門店会が厳しいのはわかるが、シピーを管理運営する武生商業開発(株)が、現在民事再生手続中となっている状況の中で、市民の血税を投入し支援することは、賛成できるものではない。今は注意深く東京地裁による民事再生計画の判断を見極める必要があり、これが認められれば支援も考えられるとの意見がなされました。

建設委員会

■越前市簡易水道事業施設設置及び管理条例及び越前市営簡易水道供給条例の一部改正について

委員から、今回の柳原地区簡易水道と市上水道との統合で、あとは今立地区の3簡易水道が残ることとなるが、この残りの簡易水道を統合するには多額の費用が掛かり、水道事業経営に影響を与えることになると思うが、このことに対する市の考えがただされました。

理事者からは、水道は市民生活に必須の基盤であり、公平なサービスの観点から、平成23年度以降、工事を進めていきたいと考えているが、簡易水道の統合が上水道会計に与える影響は少なからず出てくるので、市議会の理解をいただきたいとの答弁がなされました。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。来庁は、なるべく公共交通機関を利用するか乗り合わせでお越しください。



議会だより編集委員会

- 委員長 城戸 茂夫
- 副委員長 細川かをり
- 委員 三田村輝士
- 委員 関 利英子
- 委員 題佛 臣一
- 委員 西野与五郎
- 委員 前田 修治

問合せ先

越前市議会事務局
TEL (22) 3426